

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,916	12,885
受取手形及び売掛金	16,907	17,855
電子記録債権	2,795	3,174
商品及び製品	2,637	2,809
仕掛品	2,020	2,303
原材料及び貯蔵品	3,893	4,323
繰延税金資産	1,424	1,406
その他	1,540	1,876
貸倒引当金	△200	△226
流動資産合計	49,935	46,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,096	29,817
減価償却累計額	△16,426	△17,267
建物及び構築物 (純額)	10,670	12,549
機械装置及び運搬具	74,561	80,075
減価償却累計額	△60,707	△64,357
機械装置及び運搬具 (純額)	13,853	15,718
工具、器具及び備品	15,629	16,796
減価償却累計額	△14,476	△15,370
工具、器具及び備品 (純額)	1,152	1,425
土地	13,339	13,434
リース資産	296	289
減価償却累計額	△140	△168
リース資産 (純額)	156	120
建設仮勘定	5,109	6,470
有形固定資産合計	44,282	49,718
無形固定資産		
のれん	508	407
リース資産	36	22
その他	914	1,075
無形固定資産合計	1,459	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,840	3,630
繰延税金資産	1,329	1,477
退職給付に係る資産	159	255
その他	1,027	982
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	5,320	6,311
固定資産合計	51,062	57,536
資産合計	100,997	103,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,730	13,838
短期借入金	836	361
1年内返済予定の長期借入金	6,180	4,529
リース債務	64	62
未払費用	4,380	4,892
未払法人税等	1,176	526
役員賞与引当金	169	188
その他	2,939	4,079
流動負債合計	28,477	28,478
固定負債		
長期借入金	16,382	14,301
リース債務	131	85
繰延税金負債	584	681
退職給付に係る負債	958	1,854
役員退職慰労引当金	300	176
資産除去債務	108	120
その他	86	239
固定負債合計	18,552	17,460
負債合計	47,029	45,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,479
資本剰余金	9,909	9,948
利益剰余金	35,408	37,280
自己株式	△191	△191
株主資本合計	51,566	53,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	1,521
為替換算調整勘定	878	2,597
退職給付に係る調整累計額	△103	△475
その他の包括利益累計額合計	1,717	3,642
新株予約権	41	69
少数株主持分	641	776
純資産合計	53,967	58,006
負債純資産合計	100,997	103,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,632	98,221
売上原価	77,132	80,654
売上総利益	16,500	17,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	963	982
役員報酬	287	348
従業員給料	2,611	2,830
賞与	769	879
退職給付費用	235	222
法定福利費	446	501
福利厚生費	497	548
役員退職慰労引当金繰入額	74	51
役員賞与引当金繰入額	168	190
賃借料	202	203
旅費及び交通費	293	323
減価償却費	373	395
研究開発費	3,268	3,209
その他	2,145	2,205
販売費及び一般管理費合計	12,337	12,892
営業利益	4,162	4,675
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	49	63
為替差益	341	453
その他	338	153
営業外収益合計	767	703
営業外費用		
支払利息	245	165
固定資産除却損	83	46
持分法による投資損失	56	11
その他	93	182
営業外費用合計	479	405
経常利益	4,449	4,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	2	3
固定資産売却益	7	37
受取保険金	38	—
その他	3	0
特別利益合計	52	41
特別損失		
固定資産売却損	6	11
固定資産除却損	1	92
災害による損失	40	—
その他	1	34
特別損失合計	50	138
税金等調整前当期純利益	4,451	4,876
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,354
法人税等調整額	△95	304
法人税等合計	1,537	1,658
少数株主損益調整前当期純利益	2,914	3,217
少数株主利益	117	23
当期純利益	2,796	3,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,914	3,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	578
為替換算調整勘定	2,503	1,787
退職給付に係る調整額	—	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	24
その他の包括利益合計	2,753	2,018
包括利益	5,667	5,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,488	5,119
少数株主に係る包括利益	178	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,327	9,796	33,380	△190	49,314
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
当期純利益			2,796		2,796
新株の発行 (新株予約権の行使)	112	112			225
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	112	112	2,028	△0	2,252
当期末残高	6,440	9,909	35,408	△191	51,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	686	△1,557	-	△870	62	442	48,948
当期変動額							
剰余金の配当							△768
当期純利益							2,796
新株の発行 (新株予約権の行使)							225
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	256	2,435	△103	2,588	△21	198	2,766
当期変動額合計	256	2,435	△103	2,588	△21	198	5,019
当期末残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,967

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	9,909	35,408	△191	51,566
会計方針の変更による累積的影響額			△491		△491
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,440	9,909	34,917	△191	51,075
当期変動額					
剰余金の配当			△830		△830
当期純利益			3,194		3,194
新株の発行 (新株予約権の行使)	39	39			78
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	39	2,363	△0	2,442
当期末残高	6,479	9,948	37,280	△191	53,517

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,967
会計方針の変更による累積的影響額							△491
会計方針の変更を反映した当期首残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,476
当期変動額							
剰余金の配当							△830
当期純利益							3,194
新株の発行 (新株予約権の行使)							78
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	1,718	△372	1,925	27	134	2,087
当期変動額合計	578	1,718	△372	1,925	27	134	4,530
当期末残高	1,521	2,597	△475	3,642	69	776	58,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,451	4,876
減価償却費	5,531	6,084
のれん償却額	132	144
負ののれん償却額	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△300	△413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71	△95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
受取利息及び受取配当金	△86	△96
支払利息	245	165
受取保険金	△38	—
固定資産除却損	84	138
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△33
持分法による投資損益 (△は益)	56	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△945	△800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△572	△527
仕入債務の増減額 (△は減少)	554	904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	351
その他	△525	334
小計	8,510	10,942
利息及び配当金の受取額	99	102
利息の支払額	△230	△179
保険金の受取額	38	—
法人税等の支払額	△812	△2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,605	8,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,032	△243
定期預金の払戻による収入	384	1,159
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△6,684	△9,633
有形固定資産の売却による収入	126	108
貸付けによる支出	△10	△13
貸付金の回収による収入	14	70
その他	△204	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,408	△8,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	693	317
短期借入金の返済による支出	△450	△834
長期借入れによる収入	8,000	2,280
長期借入金の返済による支出	△2,929	△6,255
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△64
新株予約権の行使による株式の発行による収入	176	61
少数株主からの払込みによる収入	24	32
配当金の支払額	△767	△831
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673	△5,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,153	△5,140
現金及び現金同等物の期首残高	12,698	17,852
現金及び現金同等物の期末残高	17,852	12,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、日本ガスケット(株)の6社であり、海外子会社は、タイホウコーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、ニッポンガスケット タイランド(株)、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、タイホウ マニユファクチャリング オブ テネシーLLC、ニッポンガスケット オブ アメリカ(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司の10社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD

P T. アストラ ニッポン NHK プレシジョン

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社及び関連会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
 会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社が加入する「愛鉄連厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理、為替予約については独立処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建債権債務取引

③ ヘッジ方針

これらの取引は、金利および為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。為替予約については、決算日ごとの有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が755百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、17.1円、0.8円、0.8円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,944	13,473	93,417	214	93,632	-	93,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	178	178	1,363	1,541	△1,541	-
計	79,944	13,652	93,596	1,577	95,174	△1,541	93,632
セグメント利益	8,291	1,096	9,388	166	9,554	△5,392	4,162
その他の項目							
減価償却費	4,973	311	5,285	27	5,312	218	5,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,392百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,470	16,544	98,014	206	98,221	-	98,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,006	1,006	1,299	2,306	△2,306	-
計	81,470	17,550	99,021	1,506	100,527	△2,306	98,221
セグメント利益	8,125	1,796	9,921	112	10,034	△5,359	4,675
その他の項目							
減価償却費	5,495	285	5,780	30	5,811	273	6,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,359百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,862.47円	1,992.49円
1株当たり当期純利益金額	98.11円	111.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.84円	111.44円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,796	3,194
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,796	3,194
普通株式の期中平均株式数(株)	28,504,943	28,647,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	79,736	15,934
(うち新株予約権)(株)	(79,736)	(15,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,967	58,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	683	845
(うち新株予約権)(百万円)	(41)	(69)
(うち少数株主持分)(百万円)	(641)	(776)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,284	57,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,609,657	28,687,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません